2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上場会社名	筑波精工株式会社	上場取引所	東
コード番号	6596	URL	https://tsukubaseiko.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	傅　寶莱
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長	(氏名)	山口　成人　(TEL) 0285 (55) 0081
中間発行者情報提出予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―

中間決算補足説明資料作成の有無　：有・無
中間決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期中間期の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	179	47.8	20	－	20	－	20	－
2026年３月期中間期	121	5.7	△37	－	△37	－	△41	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	5.45	4.74
2026年３月期中間期	△11.04	－

(注) 2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	278	157	56.6
2026年３月期	259	137	53.1

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　157百万円　2026年３月期　137百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期（予想）		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027 年３月期の業績予想（2026 年４月１日～2027 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	321	15.4	4	－	3	－	2	－	0.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027 年３月期中間期	3,806,000 株	2026 年３月期	3,806,000 株
② 期末自己株式数	2027 年３月期中間期	80,000 株	2026 年３月期	80,000 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027 年３月期中間期	3,726,000 株	2026 年３月期中間期	3,726,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、中間決算短信（添付資料）３ページの「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等…… 3
２．中間財務諸表及び主な注記
（１）中間貸借対照表…… 5
（２）中間損益計算書…… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書…… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項…… 9
（継続企業の前提に関する注記）…… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 9
（セグメント情報等の注記）…… 9
（重要な後発事象の注記）…… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、賃上げや雇用情勢の改善により所得環境は底堅く推移したものの、個人消費は物価高の影響で力強さを欠きました。中東情勢の緊迫化によるホルムズ海峡の混乱で原油価格は高止まりし、企業物価も上昇が続いています。日本銀行は 9 月に政策金利を 1.25%へ引き上げ、米国も利上げに転じました。米中は関税の一部引き下げで合意しましたが、通商政策には不確実性が残り、ロシア・ウクライナ情勢も膠着しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社は、このような状況の中、国内では当社製品のデモ機を積極的に使用していただき、検査等で採用されるよう営業活動をしてまいりましたが、顧客のアプリケーションにおける課題と当社製品とのミスマッチもあり、想定よりも売上を伸ばすことができませんでした。

一方、海外では、半導体需要の増加により半導体メーカーへステージを販売する大口受注がありました（2026 年 7 月 30 日付「大口受注に関するお知らせ」参照）。今後も継続的な需要が期待できますが、日々顧客の要望は、高度化・多様化しており、受注のたびに製品の改良を重ねる状況があり、顧客の要望・期待に応えるため引き続き研究開発をしてまいります。

また、少量ではありますが、最先端半導体向けの受注を獲得しており、当社製品の有効性が認められることで、継続的な受注販売につながったものとなります。

こうした海外の旺盛な設備投資の状況と円安ドル高が続いている為替状況の影響により、想定よりも売上高・利益を伸ばす要因となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は 179 百万円（前年同期比 47.8%増）、営業利益は 20 百万円（前年同期は 37 百万円の営業損失）、経常利益は 20 百万円（前年同期は 37 百万円の経常損失）、中間純利益は 20 百万円（前年同期は 41 百万円の中間純損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は 274 百万円となり、前事業年度末と比較して 17 百万円増加いたしました。この主な変動要因は、現金及び預金が 23 百万円、売掛金が８百万円及び未収入金が１百万円増加した一方で、電子記録債権が７百万円、製品が１百万円、原材料が１百万円、未収還付消費税等が２百万円及び未収還付法人税等が４百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は４百万円となり、前事業年度末と比較して１百万円増加いたしました。この主な変動要因は、工具、器具及び備品が１百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は 43 百万円となり、前事業年度末と比較して２百万円減少いたしました。この主な変動要因は、前受金が２百万円増加した一方で、１年内返済予定の長期借入金が６百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は 77 百万円となり、前事業年度末と比較し１百万円増加いたしました。この変動要因は、修繕引当金が１百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は 157 百万円となり、前事業年度末に比較して 20 百万円増加いたしました。この変動要因は、中間純利益により利益剰余金が 20 百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 23 百万円増加し、173 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 32 百万円（前中間会計期間は 71 百万円の減少）となりました。営業活動による資金の増加の主な要因として税引前中間純利益 20 百万円、売上債権の減少２百万円、棚卸資産の減少２百万円、修繕引当金の増加１百万円、未収還付消費税等の減少が２百万円及び未収還付法人税等の減少が４百万円あった一方、減少の主な要因として仕入債務の減少が２百万円及び未収入金の増加が１百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は２百万円（前中間会計期間は３百万円の減少）となりました。投資活動による資金の減少の要因は、有形固定資産の取得による支出２百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は６百万円（前中間会計期間は６百万円の減少）となりました。財務活動による資金の減少の要因は、長期借入金の返済による支出 16 百万円があった一方、長期借入れによる収入 10 百万円があったことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間においては、海外を中心として Supporter®とステージの販売を積み上げることができました。海外半導体メーカーへのステージの販売は、今後も継続的な取引となるため、顧客の要望に応えながら商談を続けております。

また、Supporter®は、最先端テクノロジー技術におけるアプリケーションに採用され、今後の出荷を控えている状況です。こういった最先端テクノロジー技術の変化と要望に、当社は遅れることなく技術開発を進めて行き、更なる受注につながるよう邁進してまいります。

業績予想について、当中間会計期間の売上高は、通期予算 321 百万円に対して 179 百万円（進捗度 55.8%）となっており、当期純利益についても通期予算２百万円に対して、当中間会計期間は中間純利益 20 百万円となっております。それぞれ通期予算に対して上回っている状況ではありますが、当社製品は短納期であるが故にまだ通期予算に受注額が届いておりません。予算達成のため海外を中心に積極的な営業活動を続けていき、大口受注があった際には、リリースしてまいります。

以上のような状況により、2026 年５月 15 日に公表した業績予想からの変更をしておりません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに以下の表に示したとおり、経常利益、営業キャッシュ・フローについて前事業年度以前の過去８期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は前事業年度以前の過去７期連続して継続的なマイナスが発生しておりました。しかし、当中間会計期間において、営業利益 20 百万円、経常利益 20 百万円、中間純利益 20 百万円を計上しており、中間会計期間ではありますが黒字化を達成しております。

単位（百万円）	営業利益又は営業損失（△）	経常利益又は経常損失（△）	当期（中間）純利益又は当期純損失（△）	営業キャッシュ・フロー
2019 年３月期期末	1	△56	△62	△128
2020 年３月期期末	△188	△189	△380	△156
2021 年３月期期末	△90	△86	△108	△78
2022 年３月期期末	△74	△73	△113	△67
2023 年３月期期末	△82	△82	△91	△23
2024 年３月期期末	△6	△7	30	△68
2025 年３月期期末	△44	△45	△69	△58
2026 年３月期期末	△32	△32	△49	△45
2027 年３月期中間	20	20	20	32

以上のように、通期で黒字化を達成していない状況が続いており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお当社は、以下に記載の諸施策の実施により通期において業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう継続して取り組んでまいります。具体的な対応策は次のとおりであります。

①（生産部門の熟練工養成）

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

②（増資）

将来、需要が増えた際の受注量に応じた生産活動や老朽化に伴う設備の更新のためには、設備投資は不可欠となります。

技術・ビジネス面におけるシナジーを強化できるような投資先からの投資を受け、設備投資をしてまいります。

③（新製品の開発）

当中間会計期間においては、かねてより展示会等での来客者の要望等から新製品の開発を進めておりましたが、実際にデモ機等で顧客に試用していただいております。今後は顧客からの改善点等を製品に反映させていき、拡大販売につなげてまいります。

④（営業体制の最適化）

国内外に関わらず販売後のサポート体制が不可欠であり、顧客のニーズにすぐに対応できることが信頼関係の継続につながります。当社は、現サポート体制を維持できるように必要な人材を採用・訓練し営業活動を進めてまいります。

⑤（販売促進の強化）

新規顧客獲得のため半導体関連の展示会で製品紹介や集客ツールを用いて引合い件数の増加を図り、売上拡大につなげてまいります。

⑥（経費抑制）

管理部門では、業務改善やアプリケーションを用いて効率化を図り、経費の圧縮と業務適正化を実施しております。また、部材価格の値上がりなどの影響を最小限に留めるよう新たな購買先の模索や代替品の採用などを適時実施し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

⑦（売上代金の回収）

海外取引については、製品発送前に代金の大部分を入金してもらえるよう交渉し、実行しております。当該措置により代金未回収のリスクを低減し、納期の長い取引に資金繰りに窮することのないよう対応してまいります。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、又、資金面においても十分な手元資金を確保できているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026 年３月 31 日）	当中間会計期間 （2026 年９月 30 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,700	233,522
電子記録債権	7,502	－
売掛金	10,164	18,173
製品	4,446	2,741
仕掛品	1,015	1,544
原材料	7,564	6,443
貯蔵品	254	245
前払費用	2,030	2,936
未収入金	1,438	2,876
未収収益	130	109
未収還付消費税等	7,083	4,549
未収還付法人税等	4,662	－
その他	696	1,993
貸倒引当金	－	△777
流動資産合計	256,689	274,358
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	－	1,996
有形固定資産合計	－	1,996
投資その他の資産		
差入保証金	2,679	2,424
投資その他の資産合計	2,679	2,424
固定資産合計	2,679	4,420
資産合計	259,369	278,779

（単位：千円）

	前事業年度 （2026 年 3 月 31 日）	当中間会計期間 （2026 年 9 月 30 日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,413	3,422
1 年内返済予定の長期借入金	22,708	16,068
未払金	7,172	8,102
未払費用	4,551	4,741
未払法人税等	331	165
預り金	785	797
前受金	－	2,686
賞与引当金	4,843	5,035
製品保証引当金	1,373	2,283
その他	38	96
流動負債合計	46,217	43,399
固定負債		
長期借入金	67,604	67,890
修繕引当金	7,930	9,570
固定負債合計	75,534	77,460
負債合計	121,751	120,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	100,973	100,973
資本剰余金合計	100,973	100,973
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△64,854	△44,553
利益剰余金合計	△49,354	△29,053
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	137,618	157,919
純資産合計	137,618	157,919
負債純資産合計	259,369	278,779

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月　１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月　１日 至　2026年９月30日）
売上高	121,289	179,234
売上原価		
製品期首棚卸高	5,046	4,446
当期製品製造原価	79,840	73,769
当期製品仕入高	－	1,436
合計	84,887	79,652
棚卸資産評価損	2,696	2,213
他勘定振替高	14,935	11,084
製品期末棚卸高	13,010	4,954
製品売上原価	59,637	65,826
売上総利益	61,651	113,407
販売費及び一般管理費	98,799	92,973
営業利益又は営業損失（△）	△37,147	20,434
営業外収益		
受取利息	264	328
補助金収入	－	500
貸倒引当金戻入益	32	－
雑収入	21	126
営業外収益合計	317	955
営業外費用		
支払利息	585	512
為替差損	417	357
営業外費用合計	1,003	869
経常利益又は経常損失（△）	△37,832	20,519
特別損失		
減損損失	2,727	－
特別損失合計	2,727	－
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△40,560	20,519
法人税、住民税及び事業税	565	218
法人税等合計	565	218
中間純利益又は中間純損失（△）	△41,125	20,300

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月　1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月　1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△40,560	20,519
減損損失	2,727	－
減価償却費	348	345
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	777
為替差損益（△は益）	32	0
差入保証金償却額	255	255
補助金収入	－	△500
受取利息	△264	△328
支払利息	585	512
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△269	909
売上債権の増減額（△は増加）	△31,948	2,178
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,641	2,195
未収入金の増減額（△は増加）	－	△1,437
仕入債務の増減額（△は減少）	6,097	△2,559
修繕引当金の増減額（△は減少）	1,640	1,640
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	△3,382	2,534
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	－	4,662
未払金の増減額（△は減少）	657	929
その他の資産の増減額（△は増加）	△229	△377
その他の負債の増減額（△は減少）	△415	449
小計	△70,367	32,709
利息の受取額	201	349
補助金の受取額	－	500
利息の支払額	△581	△506
法人税等の支払額	△1,100	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,848	32,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,425	△2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△2,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,354	△16,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,354	△6,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81,627	23,821
現金及び現金同等物の期首残高	218,896	149,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	137,268	173,522

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、静電界を用いた吸着システム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。